



# 平成19年12月期 決算短信

平成20年2月15日

上場会社名 **株式会社シーエーシー**  
 コード番号 4725  
 代表者 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 執行役員 経営管理本部長  
 定時株主総会開催予定日 平成20年3月27日  
 有価証券報告書提出予定日 平成20年3月28日

上場取引所 東証一部  
 URL <http://www.cac.co.jp>

島田 俊夫  
 大塚 直義  
 配当支払開始予定日 平成20年3月28日  
 TEL(03)6667-8000

(記載金額は百万円未満を切捨て表示しています。)

## 1. 19年12月期の連結業績(平成19年1月1日～平成19年12月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年12月期	40,924	9.5	2,512	29.2	2,846	30.2	1,168	3.4
18年12月期	37,387	28.7	1,944	47.4	2,185	41.7	1,209	71.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年12月期	55 90	-	6.5	10.0	6.1
18年12月期	56 79	56 19	6.8	7.3	5.2

(参考) 持分法投資損益 19年12月期 3百万円 18年12月期 5百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年12月期	29,516	18,574	61.8	886 06
18年12月期	27,225	18,065	65.7	857 39

(参考) 自己資本 19年12月期 18,250百万円 18年12月期 17,878百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年12月期	3,279	694	870	7,322
18年12月期	3,043	789	1,579	5,627

## 2. 配当状況

	1株当たり配当金(円)			配当金総額 (百万円)	配当性向 (%)	純資産 配当率(%)
	(基準日) 中間期末	期末	年間			
18年12月期	7	7	14	294	24.7	1.7
19年12月期(実績)	10	10	20	415	35.8	2.3
20年12月期(予想)	15	15	30		38.6	

## 3. 20年12月期の連結業績予想(平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
中間期	21,500	7.3	1,450	32.2	1,500	13.3	750	91.1	36 41	
通期	43,000	5.1	3,000	19.4	3,100	8.9	1,600	36.9	77 68	

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有  
 新規 2社(社名 株式会社きざしカンパニー他) 除外 1社(社名 株式会社カティエント)  
 (注)詳細は8ページ「企業集団の状況」をご覧ください。
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)  
 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 以外の変更 無
- (3) 発行済株式数(普通株式)  
 期末発行済株式数 19年12月期 22,541,400株 18年12月期 22,236,800株  
 (自己株式を含む)  
 期末自己株式数 19年12月期 1,943,844株 18年12月期 1,384,500株  
 (注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、34 ページ「1株当たり情報」  
 をご覧ください。

## (参考) 個別業績の概要

## 1. 19年12月期の個別業績(平成19年1月1日～平成19年12月31日)

## (1) 個別経営成績 ( %表示は、対前期増減率 )

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年12月期	31,859	8.4	2,176	28.8	2,528	23.1	954	30.5
18年12月期	29,399	4.3	1,689	25.2	2,053	13.6	1,372	71.6

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年12月期	45	64	-	
18年12月期	64	42	63	74

## (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年12月期	26,478		17,551		66.3		852 10	
18年12月期	24,845		17,379		69.9		833 44	

## 2. 20年12月期の個別業績予想(平成20年1月1日～平成20年12月31日)

( %表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率 )

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	16,800	8.9	1,250	38.4	1,300	10.3	700	201.8	33	98
通期	33,500	5.1	2,550	17.1	2,650	4.8	1,400	46.7	67	97

(注)業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報および発表日現在における仮定等に基づいて作成したものであり、不確実な要因等を含んでおります。上記業績予想に関する事項については添付資料をご参照ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### 当期の経営成績

当連結会計年度における情報サービス産業は、金融機関向けシステム構築の需要が旺盛であり、またシステム運用管理の需要が引き続き堅調であるなど、総じて順調に推移しました。

このような状況下で当社グループは、金融向けシステム構築の旺盛な需要の取り込みを重点テーマとして、業績の向上に努めました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高は前年度比 9.5%増加の 409 億 24 百万円、営業利益は前年度比 29.2%増加の 25 億 12 百万円、経常利益は前年度比 30.2%増加の 28 億 46 百万円となりました。

当期純利益は、一部連結子会社の経常赤字、関係会社整理などによる事業整理損、および連結子会社である株式会社アークシステムが計上した退職給付制度の変更に伴う特別損失が押し下げ要因となった一方、関係会社整理等に伴う税負担の軽減があったため、前年度比 3.4%減少の 11 億 68 百万円となり、1株当たり当期純利益は 55 円 90 銭(前年度 56 円 79 銭)となりました。

#### 【受注状況】

受注高は前年度比 2.9%増加の 407 億 12 百万円、受注残高は同 2.4%増加の 112 億 26 百万円となりました。

#### < サービス別の連結受注状況 >

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成18年度)		当連結会計年度 (平成19年度)		受注高増減	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	金額	増減率
システム構築サービス	20,629	4,777	19,946	4,506	683	3.3%
システム運用管理サービス	18,931	6,186	20,766	6,719	1,835	9.7%
合計	39,560	10,964	40,712	11,226	1,151	2.9%

記載金額は単位未満を切捨て表示しています。

#### セグメント別の概況

##### < システム構築サービス >

メガバンク中心に金融向けシステム構築の売上高が増加した一方、医薬向けは前年度第 1 四半期にソフトウェアおよびハードウェア売上を含む特需的案件があった反動もあり減少しました。また、当年度下期からの売上貢献を見込んでいた信託銀行向け年金管理システムの大型案件につきましては、当年度中の受注および売上計上は、上流工程である要件定義のみに留まりました。

その結果、システム構築サービスの当連結会計年度の売上高は、前年度比 4.2%増加の 202 億 17 百万円となりました。

##### < システム運用管理サービス >

食品、サービス分野における主要顧客向けの売上高が拡大しました。当セグメントに分類している人事 BPO サービスにおいても、新規顧客獲得などにより売上が伸長しました。また、当サービスにおけるソフトウェアおよびハードウェア売上が前年度を大きく上回りました。

その結果、システム運用管理サービスの当連結会計年度の売上高は、前年度比 15.1%増加の 207 億 7 百万円となりました。

## &lt; サービス別・業種別の連結売上高内訳 &gt;

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成18年度)		当連結会計年度 (平成19年度)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
売上高	37,387	100%	40,924	100%	3,537	9.5%
システム構築サービス	19,393	51.9%	20,217	49.4%	823	4.2%
システム運用管理サービス	17,993	48.1%	20,707	50.6%	2,713	15.1%
金融	6,460	17.3%	7,654	18.7%	1,193	18.5%
信託	3,904	10.4%	4,170	10.2%	266	6.8%
医薬	8,895	23.8%	8,611	21.0%	283	3.2%
食品	4,996	13.4%	5,235	12.8%	239	4.8%
製造	2,495	6.7%	3,107	7.6%	612	24.5%
サービス他	10,634	28.4%	12,144	29.7%	1,510	14.2%

記載金額は単位未満を切捨て表示しています。

## 次期の業績見通し

今後の日本経済は、原材料高の継続、サブプライムローン問題に端を発した国際金融市場の不安定化などの懸念材料により、先行きに楽観を許さない状況にあります。当社グループが属する情報サービス産業においては、IT投資ニーズは今のところ減退していないものの、このような不透明な経済情勢の中、新規案件に対する投資を手控える動きも一部に現れる可能性があります。

当社グループといたしましては、こうした情勢下にあっても堅実な成長を続けるべく、強みを持つ特化分野を中心に受注の拡大に努めることにより、通期の連結売上高については前年度比 5.1% 増加の 430 億円を見込んでおります。連結営業利益については、赤字子会社の整理による損益改善もあって前年度比 19.4% 増加の 30 億円を見込んでおります。営業外収益は減少を見込んでいるため、連結経常利益は、前年度比 8.9% 増加の 31 億円を見込んでおります。また、連結当期純利益については、当年度に計上した退職給付制度の変更に伴う特別損失等の影響がなくなることにより、前年度比 36.9% 増加の 16 億円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## 資産、負債および純資産の状況

総資産は、前連結会計年度末に比べて 22 億 91 百万円増加して 295 億 16 百万円となり、負債は、前連結会計年度末に比べて 17 億 82 百万円増加して 109 億 42 百万円となりました。

純資産は、資本金、資本剰余金の増加がそれぞれ 1 億 5 百万円、利益剰余金の増加が 8 億 12 百万円となった一方、自己株式の買付けを実施したことによって自己株式が 4 億 53 百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べて 5 億 8 百万円増加し、185 億 74 百万円となりました。

## キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、32 億 79 百万円の収入となりました(前連結会計年度は 30 億 43 百万円の支出)。これは主に、税金等調整前当期純利益が 22 億 35 百万円、仕入債務の増加額が 3 億 82 百万円、その他流動負債の増加額が 3 億 85 百万円、退職給付引当金の増加額が 4 億 17 百万円あったこと等によるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、6億94百万円の支出となりました(前連結会計年度は、7億89百万円の支出)。これは主に、有価証券の売却等による収入が27億13百万円あった一方、有価証券の取得等による支出が30億99百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式取得による支出が2億88百万円あったこと等によるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、8億70百万円の支出となりました(前連結会計年度は15億79百万円の支出)。これは主に、株式の発行による収入が2億10百万円あった一方、自己株式の取得による支出が4億56百万円、長期借入金の返済による支出が2億50百万円、配当金の支払額が3億55百万円あったこと等によるものです。

以上の結果、当連結会計年度末においては、現金および現金同等物は前連結会計年度末比16億95百万円増加し、73億22百万円となりました。

キャッシュ・フロー関連指標の推移は、次のとおりです。

	17年12月期	18年12月期	19年12月期
自己資本比率(%)	55.4	65.7	61.8
時価ベースの自己資本比率(%)	99.6	80.9	55.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.4	-	0.0
インタレストカバレッジ・レシオ(倍)	39.0	-	927.3

(注)18年12月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレストカバレッジ・レシオについては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

\* 上記指標の算出方法は以下のとおりです。

- ・ 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
- ・ 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
- ・ キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
- ・ インタレストカバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

\* 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

\* 株価時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しています。

\* 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。

\* 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている長期および短期借入金を対象としています。また、利払いについては連結損益計算書の支払利息を使用しています。

## (3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題と位置付けており、収益力強化と健全な財務体質の構築に努めながら、安定的な配当を継続することを基本方針としています。これに加えて、機動的な資本政策および総合的な株主還元策の一環としての自己株式の取得についても、適宜検討し実施してまいります。

内部留保資金については、財務体質強化のほか、グループ成長のためのM&A、事業開発、プロフェッショナル人材の育成、中長期的視点での研究開発、および生産力・品質力向上等に投資し、継続的な成長に向けて企業総合力とグループ事業基盤の強化に努めてまいります。

以上のような基本方針のもと、当期の期末配当金については1株につき10円とさせていただきます。これにより、中間配当金10円と合わせた当期の年間配当金は1株当たり20円となります。また、次期の配当金については、当期に比べて10円増配の1株当たり30円(中間15円、期末15円)を予定しております。

自己株式の取得については、当連結会計年度においては3度にわたって実施いたしました(買付株式数559,300株)。なお、本日別途発表のとおり、金庫株として保有していた自己株式のうち100万株を2月29日に消却する予定であります。

#### (4) 事業等のリスク

当社グループの事業活動その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は以下のとおりです。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生防止および発生した場合の適切な対処に努めてまいります。

なお、文中における将来に関する事項は、本資料の発表日(平成20年2月15日)現在において、当社グループが判断したものであります。

##### 競争環境について

当社グループが属する情報サービス産業においては、投資対効果に対する顧客の厳しい要請、内外の新規参入企業の増加等によって事業環境が大きく変化してきています。それに伴って、当社グループは日々熾烈な受注獲得競争を展開しています。

このような厳しい受注競争が継続する状況においては、人員の不稼働による損失やプロジェクト採算悪化を招く場合があり、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 特定顧客および特定業種への依存度について

当社グループの売上高は、特定顧客、特定業種への依存度が高くなっています。

特定顧客および特定業種向け売上高比率が高いことは、当社グループの強みであり、特徴でもあります。特定顧客におけるIT投資行動の変化や経営変動、特定業種における事業環境の急変、制度変更等によって当社グループの経営成績や営業活動に影響を与える可能性があります。

##### 投資有価証券の投資先の経営成績や財政状態の悪化等に伴う影響について

当社グループが保有している投資有価証券は、特定の取引先の非公開株式が過半を占めており、投資先企業の業績や財政状態の急激な悪化等による実質価額の下落リスクが内在しています。

今後、投資先が属する業界の景気動向や経営環境の変化等によって当該株式の実質価額が著しく下落した場合には、保有株式の減損処理の実施によって、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### 情報セキュリティについて

当社グループは、業務遂行上、顧客が保有する様々な機密情報を取り扱う機会が多く、慎重な対応とより厳格な情報管理体制の構築、徹底が求められています。

このような機密情報に関し、万一、何らかの理由で紛失、破壊、漏洩等が生じた場合、当社グループの社会的信用の低下あるいは失墜、損害賠償責任の発生等により、当社グループの経営成績および財政状態、事業活動等に影響を及ぼす可能性があります。

##### プロジェクト管理について

一括請負契約のシステム開発では、想定以上に開発工数が超過した場合、売上原価率の悪化により当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。特に近年は、ビジネスの必要性に即した短納期化、および技術の複雑化が進み、開発の難易度が増大してリスクが高まる傾向にあります。当社グループでは、全社レベルのプロジェクト管理組織を設置するなど不採算プロジェクトの発生防止や早期発見のための対策を導入しています。また、見積および契約手法についても、リスク低減化に向けた研究を実施中です。しかし、これらの取り組みによっても、不採算プロジェクトの発生を完全には防止できない可能性があります。

##### 人材の確保について

当社の事業展開においては、専門的な情報技術や業務知識を有する優秀な人材を確保することが重要です。しかしながら、現在の情報サービス産業では人材の獲得競争が激しく、人材の確保・育成が計

画通りに進まない可能性があります。その場合、事業推進に制約を受け、当社の事業および業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 訴訟の影響について

当社は、平成 17 年に実施された TOB への応募による株式会社アイ・エックス・アイ(以下、IXI)の株式の譲渡に関して、下記の訴訟を提起され、現在係属中です。当社は、原告主張の損害賠償金を支払う義務はないと認識しておりますが、本件訴訟の進展によっては、当社の業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(1) 訴訟の提起があった裁判所及び年月日

東京地方裁判所 平成 19 年 9 月 20 日

(2) 訴訟を提起した者

株式会社インターネット総合研究所(東京都新宿区西新宿一丁目 26 番 2 号 新宿野村ビル)

(3) 訴訟の内容

- ・ IXI の非常勤取締役を兼務していた当社役員(当時)、同じく非常勤監査役を兼務していた当社従業員、計 2 名の損害賠償責任に関する使用者責任に基づく損害賠償請求
- ・ 公開買付に関する契約書の錯誤無効に基づく、不当利得の返還請求
- ・ 公開買付に関する契約書の締結に際する説明義務違反(債務不履行ないし不法行為)に基づく損害賠償請求

(4) 請求金額

143 億 8,033 万 2,960 円 および遅延損害金

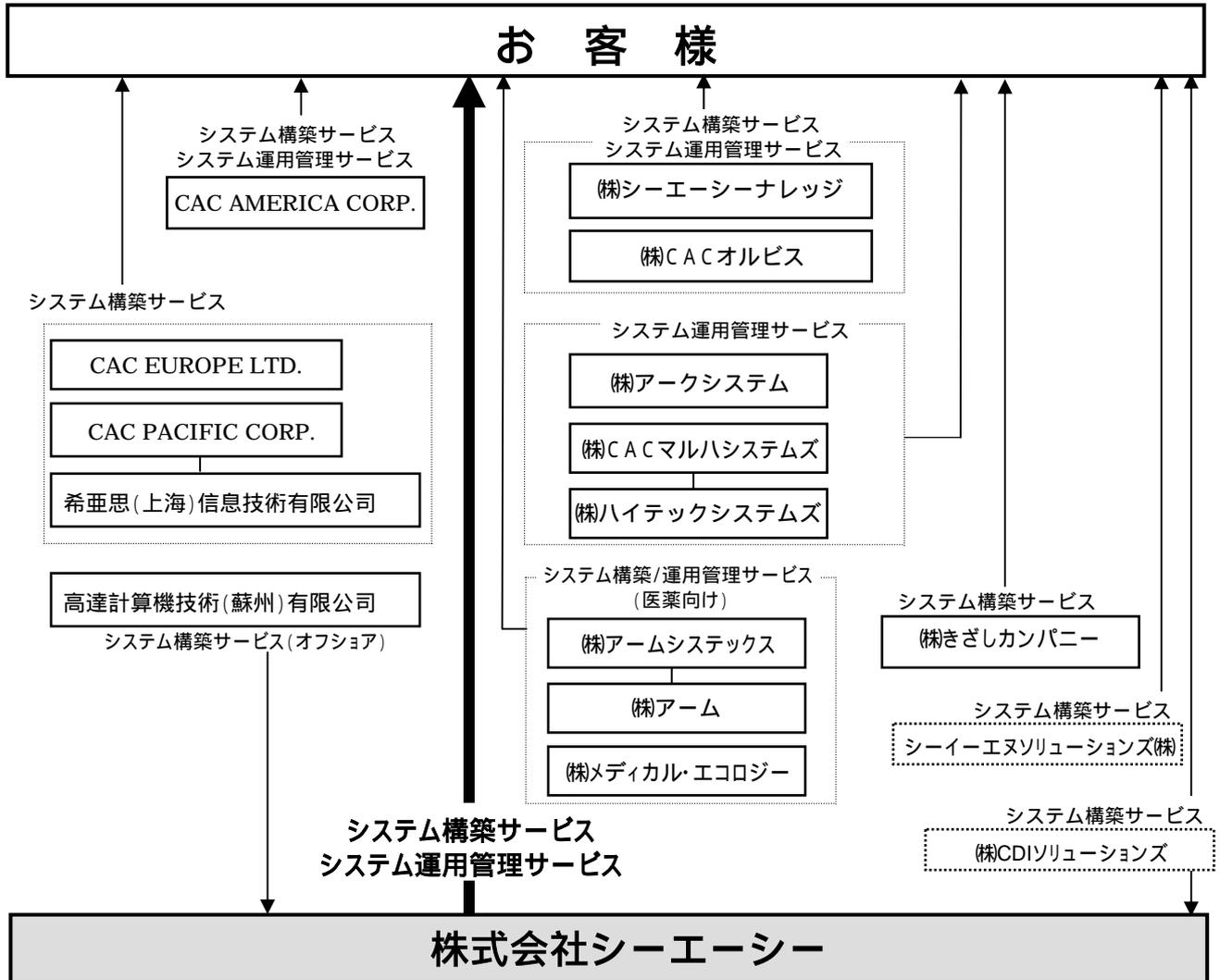
## 2. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社シーエーシーおよび連結子会社14社、関連会社4社(うち持分法適用会社3社)によって構成されており、システム構築サービスとシステム運用管理サービスを主な事業としています。

システム構築サービスにおいては、企業情報システムに関わるコンサルティング、システム開発および保守、インフラ構築などのサービス提供を行っています。システム運用管理サービスにおいては、総合的なシステム運用管理サービスのほか、データセンター・サービス、BPOサービス等を提供しています。

当社グループの事業系統図は、次のとおりであります。

(平成19年12月31日現在)



□ … 連結子会社14社(国内9社、海外5社)

□ … 持分法適用会社3社

(注1) 連結子会社であった(株)カティエントは、平成19年7月24日開催の取締役会において解散することを決議し、平成19年12月19日に清算終了いたしました。

(注2) (株)メディカル・エコロジーは、平成20年1月1日付で商号を(株)CACクリニットに変更しました。

### 3. 経営方針

#### (1) 経営の基本方針

当社グループは、先進的なIT(情報技術)を駆使し、顧客の事業発展を支えるパートナーとして、お客様の持続的な成長になくしてはならないサービス会社を目指しています。

1966年(昭和41年)の設立以来、顧客指向の姿勢に徹し、情報化戦略・計画に関するコンサルティングからシステムの設計・構築・導入、さらには運用管理・保守に至るまで、情報システムに関する一貫したサービスを提供しています。

今後とも、時代適合のITを活用し、卓越したサービスの実現を通じた高い顧客満足を追求してまいります。また、社会の公器として高い倫理観をもち、法令を遵守した経営の実践によって、顧客、株主、社員および地域社会を始めとするステークホルダーとの持続的な信頼関係を築いてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益の継続的な拡大を通じて企業価値を向上させていくことを経営の目標としており、経常利益、当期純利益等、利益の拡大を経営の指標として認識しています。

平成20年度を初年度とする3ヵ年の中期経営戦略においては、最終年度である平成22年度の連結ベースの経営指標について、売上高480億円、営業利益39億円、経常利益40億円、当期純利益20億円と定めています。

#### (3) 対処すべき課題および中長期的な経営戦略

当社グループが属する情報サービス産業においては、国内市場の成長率が、平成17-19年に比べるとやや鈍化すると予測されています。

その中で、システムの開発や運用だけでなく、それらを含む業務機能そのものを提供するサービス、すなわちBPO(Business Process Outsourcing)やBTO(Business Transformation Outsourcing)と言われるサービスについては、現状より成長率が高くなると予測されています。

一方、顧客企業においては、システムの信頼性、開発スピード、ビジネスそのものへの貢献度合いなどの面において、要求水準が高度化し、その水準を確保するため、本業以外に多くの労力を要する状況となっており、IT活用に関して、より根源的な解決策への期待が高まっています。

当社グループは、そうした市場動向と、プライムコントラクタ(元請け)として直に顧客企業から寄せられる期待を踏まえて、平成20年度を初年度とする3ヵ年の中期経営戦略をスタートさせました。

その主眼点は、顧客企業が業務システムについて抱えている実際の課題に着目し、業務システム稼働の確実性をより強固なものにするとともに、本業以外での負担を軽減し、さらにはIT投資対効果を向上させること、また、そのために当社企業力を強化することにあります。

この3ヵ年においてまず目指すのは、強みを持つ特化領域において、ITだけでなく、業務機能、さらにはITを駆使した業務の改善・改革をあわせて提供するBPO、BTOへと当社グループのサービスを進化させることです。その後も、さらなる高付加価値サービスへと当社事業を継続的に進化させ、売上規模では日本の情報サービス産業の中堅レベルに位置しながらも、サービスの質の深さと収益力の双方において存在感のある企業となることを目指します。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

&lt; 単位: 千円 &gt;

科 目	前連結会計年度 (平成18年12月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年12月31日現在)		増減 ( 印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
. 流動資産					
現金及び預金	5,922,364		5,721,178		201,185
受取手形及び売掛金	6,869,483		6,839,146		30,336
有価証券	19,555		2,807,772		2,788,216
たな卸資産	1,160,618		1,348,057		187,438
前払費用	422,196		428,672		6,476
繰延税金資産	260,005		296,185		36,180
その他	480,818		104,630		376,187
貸倒引当金	7,513		8,439		926
流動資産合計	15,127,528	55.6	17,537,204	59.4	2,409,675
. 固定資産					
1. 有形固定資産					
建物及び構築物	536,632		442,995		93,637
機械装置及び運搬具	11,912		4,011		7,900
土地	124,702		124,702		-
その他	113,092		95,815		17,276
有形固定資産合計	786,339	2.9	667,525	2.3	118,813
2. 無形固定資産					
ソフトウェア	202,760		288,864		86,104
のれん	1,435,578		1,578,957		143,378
その他	61,464		59,853		1,611
無形固定資産合計	1,699,803	6.2	1,927,675	6.5	227,871
3. 投資その他の資産					
投資有価証券	6,408,446		5,863,750		544,695
破産更生債権等	488,063		488,063		-
長期前払費用	214,950		244,448		29,497
長期差入保証金	1,180,473		1,149,898		30,574
繰延税金資産	1,568,208		1,807,150		238,942
その他	264,398		344,756		80,357
貸倒引当金	513,096		513,673		577
投資その他の資産合計	9,611,445	35.3	9,384,394	31.8	227,050
固定資産合計	12,097,588	44.4	11,979,596	40.6	117,992
資産合計	27,225,117	100.0	29,516,800	100.0	2,291,683

&lt;単位:千円&gt;

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成18年12月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年12月31日現在)		増減 ( 印減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負債の部)		%		%	
.流動負債					
支払手形及び買掛金	2,400,595		2,778,370		377,774
短期借入金	30,480		-		30,480
一年以内返済予定長期借入金	250,000		-		250,000
未払費用	782,751		849,381		66,629
未払法人税等	381,247		867,493		486,245
未払消費税等	87,613		287,504		199,891
賞与引当金	289,833		339,297		49,463
その他	1,041,352		1,506,782		465,429
流動負債合計	5,263,875	19.3	6,628,830	22.5	1,364,954
.固定負債					
退職給付引当金	3,585,157		4,003,372		418,214
役員退職慰労引当金	200,595		212,222		11,626
その他	109,861		97,764		12,096
固定負債合計	3,895,615	14.3	4,313,359	14.6	417,744
負債合計	9,159,490	33.6	10,942,189	37.1	1,782,699
(純資産の部)					
.株主資本					
(1)資本金	3,596,657	13.2	3,702,049	12.5	105,391
(2)資本剰余金	3,864,097	14.2	3,969,489	13.5	105,391
(3)利益剰余金	11,781,215	43.3	12,594,085	42.7	812,869
(4)自己株式	1,613,391	5.9	2,067,048	7.0	453,657
株主資本合計	17,628,579	64.8	18,198,574	61.7	569,994
.評価・換算差額等					
(1)その他有価証券評価差額金	279,513	1.0	98,495	0.3	181,017
(2)為替換算調整勘定	29,504	0.1	46,399	0.2	16,895
評価・換算差額等合計	250,008	0.9	52,095	0.1	197,912
.少数株主持分	187,038	0.7	323,940	1.1	136,901
純資産合計	18,065,626	66.4	18,574,610	62.9	508,983
負債・純資産合計	27,225,117	100.0	29,516,800	100.0	2,291,683

## (2) 連結損益計算書

&lt; 単位: 千円 &gt;

科 目	前連結会計年度 〔 自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日 〕		当連結会計年度 〔 自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日 〕		増減 ( 印減)
	金 額	百分比	金 額	百分比	
		%		%	
. 売 上 高	37,387,086	100.0	40,924,612	100.0	3,537,526
. 売 上 原 価	30,355,947	81.2	33,433,392	81.7	3,077,444
売上総利益	7,031,139	18.8	7,491,220	18.3	460,081
. 販売費及び一般管理費	5,086,696	13.6	4,978,567	12.2	108,129
営業利益	1,944,442	5.2	2,512,653	6.1	568,210
. 営業外収益	337,985	0.9	381,316	1.0	43,330
受取利息	26,842		98,135		71,292
受取配当金	31,170		124,901		93,730
投資事業組合利益	145,090		43,616		101,474
その他	134,882		114,663		20,218
. 営業外費用	97,328	0.3	47,891	0.1	49,437
支払利息	10,615		3,536		7,078
持分法による投資損失	5,267		3,506		1,761
その他	81,445		40,848		40,596
經常利益	2,185,099	5.8	2,846,078	7.0	660,978
. 特別利益	556,359	1.5	139,011	0.3	417,348
投資有価証券売却益	517,531		46,846		470,684
関係会社株式売却益	-		88,202		88,202
ゴルフ会員権売却益	19,200		-		19,200
その他	19,627		3,962		15,665
. 特別損失	449,110	1.2	749,478	1.8	300,367
固定資産除却損	1,595		2,677		1,081
投資有価証券売却損	-		19,470		19,470
投資有価証券評価損	49,100		43,741		5,358
事業整理損	-		439,856		439,856
退職給付費用	-		230,487		230,487
特定プロジェクト対策費用	396,000		-		396,000
その他	2,415		13,245		10,830
税金等調整前当期純利益	2,292,349	6.1	2,235,611	5.5	56,737
法人税、住民税及び事業税	469,954	1.3	1,157,122	2.8	687,168
法人税等調整額	580,212	1.5	128,976	0.3	709,189
少数株主利益	32,684	0.1	38,874	0.1	6,189
当 期 純 利 益	1,209,497	3.2	1,168,591	2.9	40,906

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

&lt;単位:千円&gt;

	株 主 資 本					評価・ 換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成17年12月31日 残高	3,544,965	3,812,405	10,926,867	765,832	17,518,406	496,740	60,098	436,641	160,898	18,115,946
当連結会計年度中の変動額										
新株の発行	51,692	51,692			103,384			-		103,384
剰余金の配当			319,895		319,895			-		319,895
役員賞与			35,252		35,252			-		35,252
当期純利益			1,209,497		1,209,497			-		1,209,497
自己株式の取得				847,559	847,559			-		847,559
株主資本以外の項目の当 連結会計年度中の変動額 (純額)					-	217,226	30,593	186,633	26,139	160,493
当連結会計年度中の変動額 合計	51,692	51,692	854,348	847,559	110,174	217,226	30,593	186,633	26,139	50,320
平成18年12月31日 残高	3,596,657	3,864,097	11,781,215	1,613,391	17,628,579	279,513	29,504	250,008	187,038	18,065,626

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

&lt;単位:千円&gt;

	株 主 資 本					評価・ 換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年12月31日 残高	3,596,657	3,864,097	11,781,215	1,613,391	17,628,579	279,513	29,504	250,008	187,038	18,065,626
当連結会計年度中の変動 額										
新株の発行	105,391	105,391			210,783			-		210,783
剰余金の配当			355,721		355,721			-		355,721
当期純利益			1,168,591		1,168,591			-		1,168,591
自己株式の取得				453,657	453,657			-		453,657
株主資本以外の項目の当 連結会計年度中の変動 額(純額)					-	181,017	16,895	197,912	136,901	61,011
当連結会計年度中の変動 額合計	105,391	105,391	812,869	453,657	569,995	181,017	16,895	197,912	136,901	508,983
平成19年12月31日 残高	3,702,049	3,969,489	12,594,085	2,067,048	18,198,574	98,495	46,399	52,095	323,940	18,574,610

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

&lt;単位:千円&gt;

科 目	期 別	前連結会計年度 〔自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日〕	増減 ( 印減)
		金額	金額	
・営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		2,292,349	2,235,611	56,737
減価償却費		204,488	219,707	15,219
のれん償却額		84,716	102,702	17,986
持分法による投資損失		5,267	3,506	1,761
投資有価証券評価損		49,100	83,741	34,641
投資事業組合利益		145,090	43,616	101,474
退職給付引当金の増加額		255,307	417,934	162,627
役員退職慰労引当金の増加額		11,941	11,626	314
賞与引当金の増減額		3,781	49,463	53,244
貸倒引当金の増減額		2,388	1,503	3,892
受注損失引当金の減少額		503,000	-	503,000
受取利息及び受取配当金		58,012	223,036	165,023
支払利息		10,615	3,536	7,078
投資有価証券売却益		517,531	46,846	470,684
投資有価証券売却損		-	19,470	19,470
ゴルフ会員権売却益		19,200	-	19,200
関係会社株式売却益		-	88,202	88,202
固定資産除却損		1,595	104,711	103,116
売上債権の増減額		686,898	343,830	1,030,728
たな卸資産の増加額		165,318	187,438	22,120
その他流動資産の増減額		268,656	31,303	299,959
仕入債務の増加額		271,757	382,433	110,676
未払費用の増減額		568,498	64,238	632,737
その他流動負債の増減額		272,984	385,094	658,079
長期差入保証金の減少額		887,241	36,066	851,175
その他固定資産の増加額		103,246	106,250	3,003
その他固定負債の減少額		133	1,138	1,005
役員賞与の支払額		35,252	-	35,252
少数株主に負担させた役員賞与の支払額		348	-	348
その他		4,135	1,521	2,613
小 計		1,265,487	3,738,870	2,473,382
利息及び配当金の受取額		56,735	221,562	164,827
利息の支払額		8,896	4,598	4,298
法人税等の支払額		4,356,450	676,369	3,680,080
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,043,124	3,279,464	6,322,589

&lt;単位:千円&gt;

科 目	期 別	前連結会計年度 〔自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日〕	増減 ( 印減)
		金額	金額	
・投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		321,000	306,003	14,996
定期預金の払戻による収入		450,000	300,000	150,000
有形固定資産の取得による支出		433,326	59,556	373,770
有形固定資産の売却による収入		-	952	952
無形固定資産の取得による支出		329,731	270,763	58,967
有価証券の取得等による支出		29	3,099,670	3,099,641
有価証券の売却等による収入		50,000	2,713,235	2,663,235
投資有価証券の取得による支出		1,216,415	331,133	885,281
投資有価証券の売却による収入		1,457,005	580,977	876,027
ゴルフ会員権の取得による支出		-	4,500	4,500
ゴルフ会員権の売却による収入		24,070	-	24,070
投資事業組合分配金による収入		284,359	69,549	214,809
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出		358,467	288,811	69,655
貸付による収入・支出(純額)		3,668	1,700	1,967
その他		400,000	-	400,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		789,866	694,024	95,842
・財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額		6,900	30,960	24,060
長期借入金の返済による支出		500,000	250,000	250,000
株式の発行による収入		103,384	210,783	107,398
少数株主への株式の発行による収入		-	16,800	16,800
自己株式の取得による支出		852,197	456,707	395,489
配当金の支払額		319,509	355,297	35,787
少数株主への配当金の支払額		4,120	4,950	830
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,579,342	870,332	709,009
・現金及び現金同等物に係る換算差額		28,862	19,981	48,843
・現金及び現金同等物の増減額		5,383,470	1,695,126	7,078,597
・現金及び現金同等物の期首残高		11,010,826	5,627,356	5,383,470
・現金及び現金同等物の期末残高		5,627,356	7,322,482	1,695,126

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	当連結会計年度 〔 自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 12 月 31 日 〕
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 14 社</p> <p>連結子会社名 (株)アークシステム (株)シーエーシーナレッジ (株)CAC オルビス (株)CAC マルハシステムズ (株)ハイテックシステムズ (株)アームシステックス (株)アーム (株)きざしカンパニー (株)メディカル・エコロジー CAC AMERICA CORPORATION CAC EUROPE LIMITED CAC PACIFIC CORPORATION 希亜思(上海)信息技术有限公司 高達計算機技術(蘇州)有限公司</p> <p>株式会社きざしカンパニーは、新規に設立し、当連結会計年度より連結子会社に含めております。株式会社メディカル・エコロジーは株式を新規に取得したことにより、当連結会計年度より連結子会社に含めております。なお、株式会社メディカル・エコロジーは平成 20 年 1 月 1 日を以って株式会社 C A C クリニットに名称変更しております。</p> <p>株式会社カティエントは当連結会計年度において清算終了のため、連結の範囲から除外しております。但し、清算日までの損益計算書、キャッシュ・フロー計算書については連結しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法適用の関連会社数 3 社</p> <p>関連会社名 シーイーエヌソリューションズ(株) (株)クロスフォース (株)CDI ソリューションズ</p> <p>株式会社 C D I ソリューションズは重要性が増したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>(2)持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社数 1 社</p> <p>関連会社名 (株)エス・シー・アイ</p> <p>上記の会社は、当期純損益及び利益剰余金の額のうち持分に見合う額が、連結純損益及び連結利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p> <p>(3)持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

	<p style="text-align: center;">当連結会計年度</p> <p style="text-align: center;">〔 自 平成 19 年 1 月 1 日 〕</p> <p style="text-align: center;">〔 至 平成 19 年 12 月 31 日 〕</p>						
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券            時価のあるもの              決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）            時価のないもの              移動平均法に基づく原価法</p> <p>たな卸資産          仕掛品            個別法による原価法          貯蔵品            最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産          定率法によっております。          ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。          なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～53 年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6～15 年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5～20 年</td> </tr> </table> <p>（会計方針の変更）          平成 19 年度の法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律平成 19 年 3 月 30 日法律第 6 号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令平成 19 年 3 月 30 日政令 83 号））に伴い、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産          ソフトウェア          市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間（3 年以内）に基づく均等配分額とのいずれか大きい額を計上する方法によっております。また、自社利用目的のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5 年以内）に基づく定額法によっております。</p> <p>ソフトウェア以外          定額法によっております。</p>	建物及び構築物	10～53 年	機械装置及び運搬具	6～15 年	その他	5～20 年
建物及び構築物	10～53 年						
機械装置及び運搬具	6～15 年						
その他	5～20 年						

	<p style="text-align: center;">当連結会計年度</p> <p style="text-align: center;">〔 自 平成 19 年 1 月 1 日 〕</p> <p style="text-align: center;">〔 至 平成 19 年 12 月 31 日 〕</p>
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p><b>貸倒引当金</b>          当社及び国内子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p><b>賞与引当金</b>          当社及び国内子会社は、従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p><b>退職給付引当金</b>          当社及び国内子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。          数理計算上の差異については、発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10 年）による定額法により、翌期から損益処理することとしております。          過去勤務債務については、発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10 年）による定額法により、発生年度から損益処理することとしております。</p> <p><b>役員退職慰労引当金</b>          当社及び主要な国内子会社は、役員の退職により支給する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

	当連結会計年度 〔 自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 12 月 31 日 〕
	(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式を採用しております。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
6. のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、発生原因に応じて、20 年以内の期間にわたり均等償却を行っております。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 注記事項

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成 18 年 12 月 31 日現在)	当連結会計年度 (平成 19 年 12 月 31 日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 579,450 千円	2. 有形固定資産の減価償却累計額 541,913 千円

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成 18 年 1 月 1 日 至平成 18 年 12 月 31 日)

## 1. 発行済株式に関する事項

&lt; 単位：株 &gt;

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	22,087,400	149,400	-	22,236,800

(変動事由の概要)

普通株式の増加数の内訳はストックオプションの行使による増加 149,400 株であります。

## 2. 自己株式に関する事項

&lt; 単位：株 &gt;

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	630,200	754,300	-	1,384,500

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の増加の内訳は、取締役会決議に基づく市場買付けによる取得 754,300 株であります。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成 18 年 3 月 30 日定時株主総会	普通株式	171,657	8.00	平成 17 年 12 月 31 日	平成 18 年 3 月 31 日
平成 18 年 8 月 3 日取締役会	普通株式	148,237	7.00	平成 18 年 6 月 30 日	平成 18 年 9 月 11 日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成 19 年 3 月 29 日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	145,966	7.00	平成 18 年 12 月 31 日	平成 19 年 3 月 30 日

当連結会計年度(自 平成 19 年 1 月 1 日 至平成 19 年 12 月 31 日)

## 1. 発行済株式に関する事項

&lt;単位:株&gt;

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	22,236,800	304,600	-	22,541,400

(変動事由の概要)

普通株式の増加数の内訳はストックオプションの行使による増加 304,600 株であります。

## 2. 自己株式に関する事項

&lt;単位:株&gt;

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	1,384,500	559,344	-	1,943,844

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の増加の内訳は、取締役会決議による市場買付けによる取得 559,300 株および単元未満株式の買取による取得 44 株であります。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成 19 年 3 月 29 日定時株主総会	普通株式	145,966	7.00	平成 18 年 12 月 31 日	平成 19 年 3 月 30 日
平成 19 年 8 月 2 日取締役会	普通株式	209,755	10.00	平成 19 年 6 月 30 日	平成 19 年 9 月 10 日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成 20 年 3 月 27 日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	205,975	10.00	平成 19 年 12 月 31 日	平成 20 年 3 月 28 日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 〔 自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 12 月 31 日 〕																																																			
<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 18 年 12 月 31 日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">5,922,364</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>預金期間が 3 ヶ月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">301,000</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>有価証券勘定</td><td style="text-align: right;">5,991</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;"><u>5,627,356</u></td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	5,922,364	千円	預金期間が 3 ヶ月を超える定期預金	301,000	千円	有価証券勘定	5,991	千円	現金及び現金同等物	<u>5,627,356</u>	千円	<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 19 年 12 月 31 日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">5,721,178</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>預金期間が 3 ヶ月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">307,003</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>有価証券勘定</td><td style="text-align: right;">1,908,307</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;"><u>7,322,482</u></td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	5,721,178	千円	預金期間が 3 ヶ月を超える定期預金	307,003	千円	有価証券勘定	1,908,307	千円	現金及び現金同等物	<u>7,322,482</u>	千円																											
現金及び預金勘定	5,922,364	千円																																																		
預金期間が 3 ヶ月を超える定期預金	301,000	千円																																																		
有価証券勘定	5,991	千円																																																		
現金及び現金同等物	<u>5,627,356</u>	千円																																																		
現金及び預金勘定	5,721,178	千円																																																		
預金期間が 3 ヶ月を超える定期預金	307,003	千円																																																		
有価証券勘定	1,908,307	千円																																																		
現金及び現金同等物	<u>7,322,482</u>	千円																																																		
<p>(2) 当連結会計年度に株式の取得により連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに(株)アームシステックスを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに(株)アームシステックス株式の取得価額と同社の取得のための支出との関係は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">218,189</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">83,319</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">358,401</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">143,480</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">26,080</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td style="text-align: right;">21,214</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>(株)アームシステックス株式の取得価額</td><td style="text-align: right;">469,136</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>(株)アームシステックス現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">110,668</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>差引:取得のための支出</td><td style="text-align: right;">358,467</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table>	流動資産	218,189	千円	固定資産	83,319	千円	のれん	358,401	千円	流動負債	143,480	千円	固定負債	26,080	千円	少数株主持分	21,214	千円	(株)アームシステックス株式の取得価額	469,136	千円	(株)アームシステックス現金及び現金同等物	110,668	千円	差引:取得のための支出	358,467	千円	<p>(2) 当連結会計年度に株式の取得により連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに(株)メディカル・エコロジーを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに(株)メディカル・エコロジー株式の取得価額と同社の取得のための支出との関係は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">31,178</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">8,645</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">265,337</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">11,881</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">280</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>(株)メディカル・エコロジー株式の取得価額</td><td style="text-align: right;">293,000</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>(株)メディカル・エコロジー現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">4,188</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>差引:取得のための支出</td><td style="text-align: right;">288,811</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table>	流動資産	31,178	千円	固定資産	8,645	千円	のれん	265,337	千円	流動負債	11,881	千円	固定負債	280	千円	(株)メディカル・エコロジー株式の取得価額	293,000	千円	(株)メディカル・エコロジー現金及び現金同等物	4,188	千円	差引:取得のための支出	288,811	千円
流動資産	218,189	千円																																																		
固定資産	83,319	千円																																																		
のれん	358,401	千円																																																		
流動負債	143,480	千円																																																		
固定負債	26,080	千円																																																		
少数株主持分	21,214	千円																																																		
(株)アームシステックス株式の取得価額	469,136	千円																																																		
(株)アームシステックス現金及び現金同等物	110,668	千円																																																		
差引:取得のための支出	358,467	千円																																																		
流動資産	31,178	千円																																																		
固定資産	8,645	千円																																																		
のれん	265,337	千円																																																		
流動負債	11,881	千円																																																		
固定負債	280	千円																																																		
(株)メディカル・エコロジー株式の取得価額	293,000	千円																																																		
(株)メディカル・エコロジー現金及び現金同等物	4,188	千円																																																		
差引:取得のための支出	288,811	千円																																																		

## (重要な後発事象)

当社は、平成 20 年 2 月 15 日開催の取締役会において会社法第 178 条の規定に基づき、以下の通り自己株式を消却することを決議いたしました。

- |                |                                 |
|----------------|---------------------------------|
| 1. 消却する株式の種類   | 当社普通株式                          |
| 2. 消却する株式の数    | 1,000,000 株 (消却前の発行済株式総数の 4.4%) |
| 3. 消却する株式の総額   | 1,063,000 千円                    |
| 4. 消却実施日       | 平成 20 年 2 月 29 日                |
| 5. 消却後の発行済株式総数 | 21,541,400 株                    |

## 5. セグメント情報

## (1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成 18 年 1 月 1 日 至平成 18 年 12 月 31 日)

&lt;単位:千円&gt;

	システム構築 サービス	システム運用 管理サービス	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	19,393,429	17,993,656	37,387,086	-	37,387,086
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	19,393,429	17,993,656	37,387,086	-	37,387,086
営業費用	18,430,173	17,012,470	35,442,643	-	35,442,643
営業利益	963,255	981,186	1,944,442	-	1,944,442
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	7,982,776	7,156,280	15,139,056	12,086,060	27,225,117
減価償却費	92,666	111,834	204,501	-	204,501
資本的支出	343,167	419,890	763,057	-	763,057

当連結会計年度(自平成 19 年 1 月 1 日 至平成 19 年 12 月 31 日)

&lt;単位:千円&gt;

	システム構築 サービス	システム運用 管理サービス	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	20,217,235	20,707,377	40,924,612	-	40,924,612
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	20,217,235	20,707,377	40,924,612	-	40,924,612
営業費用	19,092,924	19,319,035	38,411,959	-	38,411,959
営業利益	1,124,311	1,388,341	2,512,653	-	2,512,653
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	8,244,133	7,778,444	16,022,577	13,494,223	29,516,800
減価償却費	101,150	118,556	219,707	-	219,707
資本的支出	183,986	146,333	330,320	-	330,320

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要なサービスの名称

サービスの種類、性質、業務形態等の類似性により下記の事業区分に区分しております。

【システム構築サービス】

システムコンサルティング、ビジネスモデルコンサルティング、システム開発、システム保守、インフラ構築、パッケージインテグレーション

【システム運用管理サービス】

運用コンサルティング、システム運用、アプリケーション運用、BPO(ビジネスプロセス・アウトソーシング)、ヘルプデスク/コールセンター、IT教育

2. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余裕資金運用(現金及び

有価証券等)、長期投資資金(投資有価証券等)であります。

前連結会計年度	12,086,060 千円
当連結会計年度	13,494,223 千円

## (2)所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成 18 年 1 月 1 日 至平成 18 年 12 月 31 日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成 19 年 1 月 1 日 至平成 19 年 12 月 31 日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## (3)海外売上高

前連結会計年度(自平成 18 年 1 月 1 日 至平成 18 年 12 月 31 日)

海外売上高が、連結売上高の 10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成 19 年 1 月 1 日 至平成 19 年 12 月 31 日)

海外売上高が、連結売上高の 10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## 6.リース取引関係

前連結会計年度 〔 自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 12 月 31 日 〕																																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td style="text-align: right;">739,643</td> <td style="text-align: right;">409,682</td> <td style="text-align: right;">329,961</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td style="text-align: right;">1,788,953</td> <td style="text-align: right;">729,800</td> <td style="text-align: right;">1,059,153</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">512,548</td> <td style="text-align: right;">280,202</td> <td style="text-align: right;">232,346</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,041,146</td> <td style="text-align: right;">1,419,684</td> <td style="text-align: right;">1,621,461</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年内</td> <td style="text-align: right;">903,355 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年超</td> <td style="text-align: right;">1,549,933 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,453,288 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">726,519 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">675,814 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">50,909 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>(1) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p> <p>(2) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	機械装置及び 運搬具	739,643	409,682	329,961	有形固定資産 その他	1,788,953	729,800	1,059,153	ソフトウェア	512,548	280,202	232,346	合計	3,041,146	1,419,684	1,621,461	1 年内	903,355 千円	1 年超	1,549,933 千円	合計	2,453,288 千円	支払リース料	726,519 千円	減価償却費相当額	675,814 千円	支払利息相当額	50,909 千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td style="text-align: right;">728,444</td> <td style="text-align: right;">529,944</td> <td style="text-align: right;">198,499</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td style="text-align: right;">2,601,461</td> <td style="text-align: right;">1,335,039</td> <td style="text-align: right;">1,266,421</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">702,190</td> <td style="text-align: right;">452,705</td> <td style="text-align: right;">249,485</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,032,096</td> <td style="text-align: right;">2,317,688</td> <td style="text-align: right;">1,714,407</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年内</td> <td style="text-align: right;">835,422 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年超</td> <td style="text-align: right;">931,495 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,766,917 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">919,520 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">863,782 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">56,681 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	機械装置及び 運搬具	728,444	529,944	198,499	有形固定資産 その他	2,601,461	1,335,039	1,266,421	ソフトウェア	702,190	452,705	249,485	合計	4,032,096	2,317,688	1,714,407	1 年内	835,422 千円	1 年超	931,495 千円	合計	1,766,917 千円	支払リース料	919,520 千円	減価償却費相当額	863,782 千円	支払利息相当額	56,681 千円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																														
機械装置及び 運搬具	739,643	409,682	329,961																																																														
有形固定資産 その他	1,788,953	729,800	1,059,153																																																														
ソフトウェア	512,548	280,202	232,346																																																														
合計	3,041,146	1,419,684	1,621,461																																																														
1 年内	903,355 千円																																																																
1 年超	1,549,933 千円																																																																
合計	2,453,288 千円																																																																
支払リース料	726,519 千円																																																																
減価償却費相当額	675,814 千円																																																																
支払利息相当額	50,909 千円																																																																
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																														
機械装置及び 運搬具	728,444	529,944	198,499																																																														
有形固定資産 その他	2,601,461	1,335,039	1,266,421																																																														
ソフトウェア	702,190	452,705	249,485																																																														
合計	4,032,096	2,317,688	1,714,407																																																														
1 年内	835,422 千円																																																																
1 年超	931,495 千円																																																																
合計	1,766,917 千円																																																																
支払リース料	919,520 千円																																																																
減価償却費相当額	863,782 千円																																																																
支払利息相当額	56,681 千円																																																																

前連結会計年度 〔 自 平成 18 年 1 月 1 日 〕 〔 至 平成 18 年 12 月 31 日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成 19 年 1 月 1 日 〕 〔 至 平成 19 年 12 月 31 日 〕						
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>1. リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <p>_____</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年内</td> <td style="text-align: right;">306,554 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年超</td> <td style="text-align: right;">488,490 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合 計</td> <td style="text-align: right;">795,045千円</td> </tr> </table> <p>上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料の期末残高であります。なお借主側の残高はおおむね同一であり、借主側の注記 2、未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は未経過リース料期末残高相当額及び見積残存価額の残高の合計額が、これに営業債権の期末残高を加算した額に占める割合が低いため、受取利子込み法によっております。</p> <p>3. 受取リース料及び減価償却費</p> <p>_____</p>	1 年内	306,554 千円	1 年超	488,490 千円	合 計	795,045千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>1. リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <p>_____</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <p>_____</p> <p>3. 受取リース料及び減価償却費</p> <p>_____</p>
1 年内	306,554 千円						
1 年超	488,490 千円						
合 計	795,045千円						

## 7. 税効果会計関係

	当連結会計年度	
	〔 自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 12 月 31 日 〕	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	繰延税金資産	
	退職給付引当金繰入額	1,622,275 千円
	賞与引当金繰入額	138,383 千円
	貸倒引当金繰入限度超過額	100,342 千円
	役員退職慰労引当金繰入額	78,718 千円
	未払事業税否認額	72,873 千円
	減価償却限度超過額	56,141 千円
	ソフトウェア償却限度超過額	44,844 千円
	その他	147,112 千円
	繰延税金資産 小計	2,260,691 千円
	繰延税金負債	
	プログラム等準備金	69,425 千円
	投資有価証券評価差額	66,930 千円
	その他	74,198 千円
繰延税金負債 小計	210,554 千円	
繰延税金資産の純額	2,050,137 千円	
(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		
流動資産 - 繰延税金資産	296,185 千円	
固定資産 - 繰延税金資産	1,807,150 千円	
流動負債 - 繰延税金負債	- 千円	
固定負債 - その他	53,198 千円	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	国内の法定実効税率	40.6%
	(調整)	
	投資有価証券等評価損	4.3%
	子会社の欠損金	3.1%
	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8%
	のれん償却額	1.8%
	住民税均等割等	0.9%
	関係会社整理損	4.2%
	その他	2.6%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.9%

## 8. 有価証券関係

前連結会計年度（平成 18 年 12 月 31 日現在）

(1) その他有価証券で時価のあるもの

&lt; 単位：千円 &gt;

	当連結会計年度（平成 18 年 12 月 31 日現在）			
	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	397,792	699,702	301,909
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	525,664	619,639	93,975
	小計	923,457	1,319,342	395,884
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	107,456	102,011	5,444
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	797,486	784,783	12,703
	その他	-	-	-
	(3) その他	258,438	208,857	49,580
	小計	1,163,381	1,095,652	67,728
	合計	2,086,838	2,414,994	328,155

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて、減損処理を行っているものはありません。なお、時価のある株式等については、原則として連結決算日の時価が取得原価に比べて 50%以上下落した銘柄については全て、30%以上 50%未満下落した銘柄については回復可能性があるものと認められるものを除き、減損処理を行っておりません。

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

&lt; 単位：千円 &gt;

当連結会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）		
売却額	売却益の合計	売却損の合計
1,457,005	517,531	-

(3) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

&lt; 単位：千円 &gt;

当連結会計年度末（平成 18 年 12 月 31 日現在）	
種類	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
マネー・マネージメント・ファンド	5,991
公社債投資信託	13,564
非上場株式（店頭売買株式を除く）	3,893,791

(4) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的債券の今後の償還予定額

&lt; 単位：千円 &gt;

当連結会計年度末（平成 18 年 12 月 31 日現在）				
種類	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	-	195,101	-	493,550
その他				
投資信託	-	10,820	96,132	99,890
合計		205,921	96,132	593,440

## 当連結会計年度（平成 19 年 12 月 31 日現在）

## (1) その他有価証券で時価のあるもの

&lt;単位：千円&gt;

	当連結会計年度（平成 19 年 12 月 31 日現在）			
	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	381,654	513,677	132,022
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	209,000	240,503	31,502	
	小計	590,654	754,180	163,525
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	109,113	74,847	34,265
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	298,287	296,510	1,777
	その他	-	-	-
(3) その他	565,688	480,848	84,839	
	小計	973,088	852,205	120,882
	合計	1,563,743	1,606,386	42,643

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて 613 千円減損処理を行っております。なお、時価のある株式等については、原則として連結決算日の時価が取得原価に比べて 50%以上下落した銘柄については全て、30%以上 50%未満下落した銘柄については回復可能性があるものと認められるものを除き、減損処理を行っておりません。

## (2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

&lt;単位：千円&gt;

当連結会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）		
売却額	売却益の合計	売却損の合計
388,881	46,846	16,726

## (3) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

&lt;単位：千円&gt;

当連結会計年度末（平成 19 年 12 月 31 日現在）	
種類	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
コマーシャルペーパー	499,433
マネー・マネージメント・ファンド	8,873
信託受益権	800,000
譲渡性預金	1,400,000
社債	500,000
非上場株式（店頭売買株式を除く）	3,800,691

## (4) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的債券の今後の償還予定額

&lt;単位：千円&gt;

当連結会計年度末（平成 19 年 12 月 31 日現在）				
種類	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	598,898	99,000	98,045	500,000
その他				
投資信託	-	-	-	79,340
合計	598,898	99,000	98,045	579,340

## 9. デリバティブ取引関係

前連結会計年度(平成18年12月31日現在)

### (1) 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 〔 自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日 〕
(1)取引の内容 当社は、金利スワップ取引を行っております。
(2)取引の利用目的及び取引に対する取組方針 当社は、資金調達にかかる金利変動リスクをヘッジするためにデリバティブ取引を利用しております。 なお、投機を目的とするデリバティブ取引は行なわない方針であります。
(3)取引に係るリスクの内容 当社が利用している金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、親会社のデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い金融機関であり、相手先の契約不履行によるリスクは、ほとんどないものと認識しております。
(4)取引に係るリスク管理体制 当社におけるデリバティブ取引の基本方針は取締役会で決定され、取引の実行及び管理は社内規程に基づき財務グループが行っております。

### (2) 取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計を適用しているもの以外には、該当事項がないため記載を省略しております。

当連結会計年度(平成19年12月31日現在)

### (1) 取引の状況に関する事項

当連結会計年度 〔 自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日 〕
(1)取引の内容 該当する取引はありません。
(2)取引の利用目的及び取引に対する取組方針 投機を目的とするデリバティブ取引は行なわない方針であります。
(3)取引に係るリスクの内容 該当する取引はありません。
(4)取引に係るリスク管理体制 当社におけるデリバティブ取引の基本方針は取締役会で決定され、取引の実行及び管理は社内規程に基づき経理財務グループが行っております。

### (2) 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

## 10. 退職給付関係

前連結会計年度(平成 18 年 12 月 31 日現在)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を、他の連結子会社 5 社（株式会社アークシステム、株式会社シーエーシーナレッジ、株式会社 CAC オルビス、株式会社 CAC マルハシステムズ、株式会社ハイテックシステムズ）は、確定給付型の制度として退職一時金制度をそれぞれ設けております。

また、当社及び連結子会社 1 社（株式会社アークシステム）は、全国情報サービス産業厚生年金基金に加入していますが、当該厚生年金基金は総合設立であるため、退職給付に係る会計基準注解 12 に基づき、当該厚生年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。同基金の年金資産のうち当社及び連結子会社の掛金拠出割合に基づく期末の年金資産残高は 5,011,827 千円であります。また、連結子会社 4 社（株式会社シーエーシーナレッジ、株式会社 CAC オルビス、株式会社 CAC マルハシステムズ、株式会社アーム）は、中小企業退職金共済制度に加入しております。

なお、上記の連結子会社 5 社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

## 2. 退職給付債務に関する事項（平成 18 年 12 月 31 日現在）

	< 単位：千円 >
(1)退職給付債務	5,635,248
(2)年金資産	1,608,753
(3)未積立退職給付債務(1) + (2)	4,026,494
(4)未認識数理計算上の差異	498,795
(5)未認識過去勤務債務	57,458
(6)連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5)	3,585,157
(7)前払年金費用	-
(8)退職給付引当金(6) - (7)	3,585,157

## 3. 退職給付費用に関する事項（自平成 18 年 1 月 1 日 至平成 18 年 12 月 31 日）

	< 単位：千円 >
(1)勤務費用	399,432
(2)利息費用	89,774
(3)期待運用収益	38,530
(4)過去勤務債務の費用処理額	869
(5)数理計算上の差異の費用処理額	113,121
(6)小計(1)+(2)+(3)+(4)+(5)	562,927
(7)厚生年金基金要拠出額	258,263
(8)臨時に支払った割増退職金等	33,257
(9)退職給付費用(6)+(7)+(8)	854,448

(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社は、5 社であります。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2)割引率	1.7%
(3)期待運用収益率	2.5%
(4)過去勤務債務の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生連結会計年度から処理することとしております。)
(5)数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から処理することとしております。)

当連結会計年度(平成19年12月31日現在)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を、連結子会社5社(株式会社シーエーシーナレッジ、株式会社CACオルビス、株式会社CACマルハシステムズ、株式会社ハイテックシステムズ、株式会社メディカル・エコロジー)は確定給付型の制度として退職一時金制度を、それぞれ設けております。連結子会社の1社(株式会社アークシステム)は当連結会計年度において従来の確定給付型の退職一時金制度を廃止し、新たに確定拠出型企業年金制度を設けております。

また、当社及び連結子会社1社(株式会社アークシステム)は、全国情報サービス産業厚生年金基金に加入していますが、当該厚生年金基金は総合設立であるため、退職給付に係る会計基準注解12に基づき、当該厚生年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。また、連結子会社5社(株式会社シーエーシーナレッジ、株式会社CACオルビス、株式会社CACマルハシステムズ、株式会社アームシステックス、株式会社アーム)は、中小企業退職金共済制度に加入しております。

なお、上記の連結子会社6社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

## 2. 退職給付債務に関する事項(平成19年12月31日現在)

	<単位:千円>
(1)退職給付債務	6,073,520
(2)年金資産	1,535,431
(3)未積立退職給付債務(1)+(2)	4,538,088
(4)未認識数理計算上の差異	589,358
(5)未認識過去勤務債務	54,641
(6)連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)	4,003,372
(7)前払年金費用	-
(8)退職給付引当金(6)-(7)	4,003,372

## 3. 退職給付費用に関する事項(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

	<単位:千円>
(1)勤務費用	377,939
(2)利息費用	89,998
(3)期待運用収益	40,218
(4)過去勤務債務の費用処理額	869
(5)数理計算上の差異の費用処理額	95,243
(6)確定拠出年金制度への掛金要支払額	230,487
(7)小計(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)	752,581
(8)厚生年金基金要拠出額	301,741
(9)臨時に支払った割増退職金等	-
(10)退職給付費用(7)+(8)+(9)	1,054,322

(注)1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社は、6社であります。

## 4. 拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

&lt;単位：千円&gt;

(1)制度全体の積立状況に関する事項（平成 19 年 3 月 31 日現在）	
年金資産の額	414,972,369
年金財政計算上の給付債務の額	358,004,290
差引額	56,968,079
(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（平成 19 年 3 月分掛金拠出額）	1.18%

## 5. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2)割引率	1.7%
(3)期待運用収益率	2.5%
(4)過去勤務債務の処理年数	10 年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生連結会計年度から処理することとしております。)
(5)数理計算上の差異の処理年数	10 年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から処理することとしております。)

## 11.1 株当たり情報

項 目 \ 期 別	前連結会計年度 〔自平成18年1月1日〕 〔至平成18年12月31日〕	当連結会計年度 〔自平成19年1月1日〕 〔至平成19年12月31日〕
1株当たり純資産額	857円39銭	886円06銭
1株当たり当期純利益額	56円79銭	55円90銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益額	56円18銭	-
		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注)1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下の通りであります。

項 目 \ 期 別	前連結会計年度 〔自平成18年1月1日〕 〔至平成18年12月31日〕	当連結会計年度 〔自平成19年1月1日〕 〔至平成19年12月31日〕
1株当たり当期純利益額		
当期純利益(千円)	1,209,497	1,168,591
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,209,497	1,168,591
期中平均株式数(株)	21,297,651	20,905,809
潜在株式調整後1株当たり当期純利益額		
当期利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数	227,997	-
(うち新株予約権)	(227,997)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

## 12. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

<単位：千円>

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度	当連結会計年度
	〔自平成18年1月1日 至平成18年12月31日〕	〔自平成19年1月1日 至平成19年12月31日〕
システム構築サービス	16,385,671	16,870,847
システム運用管理サービス	14,877,972	17,017,345
合 計	31,263,644	33,888,193

- (注) 1. 金額は制作原価で表示しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

<単位：千円>

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度		当連結会計年度	
	〔自平成18年1月1日 至平成18年12月31日〕		〔自平成19年1月1日 至平成19年12月31日〕	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
システム構築サービス	20,629,585	4,777,838	19,946,112	4,506,714
システム運用管理サービス	18,931,077	6,186,561	20,766,537	6,719,999
合 計	39,560,663	10,964,399	40,712,649	11,226,713

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 前連結会計年度の受注残高には、当連結会計年度より連結子会社を含めた(株)メディカル・エコロジーの受注残高は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

<単位：千円>

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度	当連結会計年度
	〔自平成18年1月1日 至平成18年12月31日〕	〔自平成19年1月1日 至平成19年12月31日〕
システム構築サービス	19,393,429	20,217,235
システム運用管理サービス	17,993,656	20,707,377
合 計	37,387,086	40,924,612

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 13. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

&lt; 単位:千円 &gt;

期 別 科 目	前事業年度 (平成18年12月31日現在)		当事業年度 (平成19年12月31日現在)		増減 ( 印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
.流動資産					
現金及び預金	4,199,247		3,512,742		686,504
売掛金	5,598,459		5,808,479		210,020
有価証券	-		2,699,433		2,699,433
商品	-		29,228		29,228
仕掛品	1,009,269		1,032,515		23,246
貯蔵品	43,047		40,844		2,203
前渡金	582		599		17
前払費用	365,032		277,473		87,559
繰延税金資産	186,705		210,273		23,568
短期貸付金	340,850		60,286		280,563
その他	481,518		39,299		442,219
貸倒引当金	5,400		6,000		600
流動資産合計	12,219,314	49.2	13,705,177	51.8	1,485,863
.固定資産					
1.有形固定資産					
建物	445,141		349,206		95,934
機械及び装置	8,885		-		8,885
器具及び備品	63,770		45,396		18,373
土地	23,364		23,364		-
有形固定資産合計	541,161	2.2	417,967	1.6	123,193
2.無形固定資産					
ソフトウェア	109,426		229,043		119,617
その他	23,931		23,669		262
無形固定資産合計	133,357	0.5	252,712	0.9	119,354
3.投資その他の資産					
投資有価証券	5,951,461		5,575,090		376,371
関係会社株式	3,191,405		3,556,508		365,102
出資金	5,100		5,100		-
従業員長期貸付金	3,219		-		3,219
関係会社長期貸付金	68,100		76,032		7,932
破産更生債権等	488,063		488,063		-
長期前払費用	213,264		237,110		23,846
長期差入保証金	1,034,998		953,651		81,347
会員権	95,685		95,685		-
保険積立金	12,802		49,782		36,979
繰延税金資産	1,400,479		1,556,641		156,161
その他	-		22,790		22,790
貸倒引当金	513,096		513,673		577
投資その他の資産合計	11,951,485	48.1	12,102,783	45.7	151,298
固定資産合計	12,626,005	50.8	12,773,464	48.2	147,459
資産合計	24,845,319	100.0	26,478,641	100.0	1,633,322

&lt;単位:千円&gt;

期 別 科 目	前事業年度 (平成18年12月31日現在)		当事業年度 (平成19年12月31日現在)		増減 ( 印減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負債の部)		%		%	
.流動負債					
買掛金	2,059,033		2,514,245		455,212
一年以内返済予定長期借入金	250,000		-		250,000
未払金	34,026		34,719		693
未払費用	594,108		681,036		86,928
未払法人税等	235,198		699,236		464,037
未払消費税等	45,251		216,669		171,418
前受金	396,705		595,346		198,640
預り金	190,282		264,151		73,869
賞与引当金	181,000		226,000		45,000
その他	45,504		69,864		24,359
流動負債合計	4,031,111	16.2	5,301,271	20.0	1,270,159
.固定負債					
預り保証金	12,180		12,180		-
退職給付引当金	3,243,961		3,461,901		217,939
役員退職慰労引当金	122,855		129,651		6,796
その他	56,000		22,400		33,600
固定負債合計	3,434,996	13.9	3,626,132	13.7	191,135
負債合計	7,466,108	30.1	8,927,403	33.7	1,461,294
(純資産の部)					
.株主資本					
(1)資本金	3,596,657	14.5	3,702,049	14.0	105,391
(2)資本剰余金					
資本準備金	3,848,076		3,953,467		105,391
資本剰余金合計	3,848,076	15.5	3,953,467	14.9	105,391
(3)利益剰余金					
利益準備金	79,158		79,158		-
プログラム等準備金	141,345		101,194		40,150
別途積立金	8,814,000		9,614,000		800,000
繰越利益剰余金	2,232,198		2,070,858		161,340
利益剰余金合計	11,266,702	45.3	11,865,211	44.8	598,509
(4)自己株式	1,613,391	6.5	2,067,048	7.8	453,657
株主資本合計	17,098,045	68.8	17,453,680	65.9	355,634
.評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金	281,165	1.1	97,558	0.4	183,607
評価・換算差額等合計	281,165	1.1	97,558	0.4	183,607
純資産合計	17,379,211	69.9	17,551,238	66.3	172,027
負債・純資産合計	24,845,319	100.0	26,478,641	100.0	1,633,322

## (2) 損益計算書

&lt;単位:千円&gt;

期 別 科 目	前事業年度 〔自平成18年1月1日 至平成18年12月31日〕		当事業年度 〔自平成19年1月1日 至平成19年12月31日〕		増減 (印減)
	金 額	百分比	金 額	百分比	
. 売 上 高	29,399,714	100.0	31,859,551	100.0	2,459,836
. 売 上 原 価	23,695,489	80.6	26,151,302	82.1	2,455,813
売上総利益	5,704,225	19.4	5,708,248	17.9	4,023
. 販売費及び一般管理費	4,014,480	13.7	3,531,429	11.1	483,051
営業利益	1,689,744	5.7	2,176,819	6.8	487,074
. 営業外収益	444,722	1.5	389,274	1.2	55,448
受取利息	6,485		18,908		12,422
有価証券利息	286		53,752		53,466
受取配当金	172,082		186,191		14,108
投資事業組合利益	145,090		43,616		101,474
保険配当金・解約返戻金	52,050		30,196		21,853
その他	68,727		56,609		12,117
. 営業外費用	81,135	0.2	37,731	0.1	43,404
支払利息	8,355		1,763		6,592
その他	72,779		35,967		36,812
經常利益	2,053,332	7.0	2,528,362	7.9	475,030
. 特別利益	540,566	1.8	143,145	0.4	397,420
投資有価証券売却益	517,531		46,846		470,684
関係会社株式売却益	-		96,298		96,298
ゴルフ会員権売却益	19,200		-		19,200
その他	3,835		-		3,835
. 特別損失	426,331	1.4	933,234	2.8	506,902
関係会社整理損	-		757,945		-
事業整理損	-		115,365		-
投資有価証券評価損	29,000		42,313		13,313
特定プロジェクト対策費用	396,000		-		396,000
その他	1,331		17,609		16,278
税引前当期純利益	2,167,567	7.4	1,738,273	5.5	429,293
法人税、住民税及び事業税	225,146	0.8	837,807	2.7	612,661
法人税等調整額	570,345	1.9	53,765	0.2	624,111
当 期 純 利 益	1,372,074	4.7	954,231	3.0	417,843

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

&lt; 単位: 千円 &gt;

	株 主 資 本							自己株式	株主資本 合計	評価・ 換算差額等  その他 有価証券 評価差額金	純資産 合 計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金							
		資本準備金	利益 準備金	その他利益剰余金							
				プログラム等 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金					
平成17年12月31日 残高	3,544,965	3,796,383	79,158	256,688	4,564,000	5,344,475	765,832	16,819,840	501,737	17,321,577	
事業年度中の変動額											
新株の発行	51,692	51,692						103,384		103,384	
剰余金の配当						319,895		319,895		319,895	
役員賞与の支給(注)						29,800		29,800		29,800	
当期純利益						1,372,074		1,372,074		1,372,074	
自己株式の取得							847,559	847,559		847,559	
プログラム等準備金の取崩 (当事業年度分)				54,599		54,599		-		-	
プログラム等準備金の取崩 (前事業年度分)(注)				60,743		60,743		-		-	
別途積立金の積立(注)					4,250,000	4,250,000		-		-	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)								-	220,572	220,572	
事業年度中の変動額合計	51,692	51,692	-	115,343	4,250,000	3,112,277	847,559	278,205	220,572	57,633	
平成18年12月31日 残高	3,596,657	3,848,076	79,158	141,345	8,814,000	2,232,198	1,613,391	17,098,045	281,165	17,379,211	

(注) 前期利益処分によるものであります。

当事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

&lt; 単位: 千円 &gt;

	株 主 資 本							自己株式	株主資本 合計	評価・ 換算差額等  その他 有価証券 評価差額金	純資産 合 計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金							
		資本準備金	利益 準備金	その他利益剰余金							
				プログラム等 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金					
平成18年12月31日 残高	3,596,657	3,848,076	79,158	141,345	8,814,000	2,232,198	1,613,391	17,098,045	281,165	17,379,211	
事業年度中の変動額											
新株の発行	105,391	105,391						210,783		210,783	
剰余金の配当						355,721		355,721		355,721	
当期純利益						954,231		954,231		954,231	
自己株式の取得							453,657	453,657		453,657	
プログラム等準備金の取崩				40,150		40,150		-		-	
別途積立金の積立					800,000	800,000		-		-	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)								-	183,607	183,607	
事業年度中の変動額合計	105,391	105,391	-	40,150	800,000	161,340	453,657	355,634	183,607	172,026	
平成19年12月31日 残高	3,702,049	3,953,467	79,158	101,194	9,614,000	2,070,858	2,067,048	17,453,680	97,558	17,551,238	

## 重要な会計方針

	第42期 〔 自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日 〕						
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法</p> <p>その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）</li> <li>・ 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</li> </ul>						
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>						
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物</td> <td>10～53年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>6～15年</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>5～20年</td> </tr> </table> <p>（会計方針の変更） 平成 19 年度の法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成 19 年 3 月 30 日法律第 6 号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令平成 19 年 3 月 30 日政令 83 号））に伴い、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ ソフトウェア 市場販売目的ソフトウェアは、見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間（3年以内）に基づく均等配分額とのいずれか大きい額を計上する方法によっております。また、自社利用目的ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。</li> <li>・ ソフトウェア以外 定額法によっております。</li> </ul>	建物	10～53年	機械及び装置	6～15年	器具及び備品	5～20年
建物	10～53年						
機械及び装置	6～15年						
器具及び備品	5～20年						

	第42期 〔 自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日 〕
4 . 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により、翌期から損益処理することとしております。 過去勤務債務については、発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により、発生年度から損益処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
5 . リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6 . その他財務諸表作成のための基本となる事項	(1) 消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式を採用しております。

## 注記事項

第 41 期 (平成 18 年 12 月 31 日 現在)	第 42 期 (平成 19 年 12 月 31 日 現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 392,798 千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 319,655 千円
2. 保証債務 32,979 千円	2. 保証債務 2,342 千円
3. 発行済株式数の増加 (1) 第 1 回ストックオプションの権利行使 ・発行済株式数 普通株式 149,400 株 ・1 株の発行価額 692 円 ・1 株の資本組入額 346 円 ・払込金総額 103,384 千円	3. 発行済株式数の増加 (1) 第 1 回ストックオプションの権利行使 ・発行済株式数 普通株式 304,600 株 ・1 株の発行価額 692 円 ・1 株の資本組入額 346 円 ・払込金総額 210,783 千円

## (リース取引関係)

第 41 期 自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日	第 42 期 〔自 平成 19 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 19 年 12 月 31 日〕																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>739,643</td> <td>409,682</td> <td>329,961</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>1,739,069</td> <td>689,483</td> <td>1,046,585</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>427,895</td> <td>238,921</td> <td>188,974</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,903,609</td> <td>1,338,087</td> <td>1,565,522</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	機械及び装置	739,643	409,682	329,961	器具及び備品	1,739,069	689,483	1,046,585	ソフトウェア	427,895	238,921	188,974	合計	2,903,609	1,338,087	1,565,522	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>728,444</td> <td>529,944</td> <td>198,499</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>1,705,226</td> <td>865,050</td> <td>840,175</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>430,334</td> <td>298,229</td> <td>132,104</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,864,004</td> <td>1,693,224</td> <td>1,170,780</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	機械及び装置	728,444	529,944	198,499	器具及び備品	1,705,226	865,050	840,175	ソフトウェア	430,334	298,229	132,104	合計	2,864,004	1,693,224	1,170,780
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																														
	千円	千円	千円																																														
機械及び装置	739,643	409,682	329,961																																														
器具及び備品	1,739,069	689,483	1,046,585																																														
ソフトウェア	427,895	238,921	188,974																																														
合計	2,903,609	1,338,087	1,565,522																																														
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																														
	千円	千円	千円																																														
機械及び装置	728,444	529,944	198,499																																														
器具及び備品	1,705,226	865,050	840,175																																														
ソフトウェア	430,334	298,229	132,104																																														
合計	2,864,004	1,693,224	1,170,780																																														
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>571,916千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,029,007千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,600,923千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	571,916千円	1年超	1,029,007千円	合計	1,600,923千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>562,392千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>647,702千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,210,094千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	562,392千円	1年超	647,702千円	合計	1,210,094千円																																				
1年内	571,916千円																																																
1年超	1,029,007千円																																																
合計	1,600,923千円																																																
1年内	562,392千円																																																
1年超	647,702千円																																																
合計	1,210,094千円																																																
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース</td> <td>694,419千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>645,310千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>49,391千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース	694,419千円	減価償却費相当額	645,310千円	支払利息相当額	49,391千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>642,252千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>602,162千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>40,174千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	642,252千円	減価償却費相当額	602,162千円	支払利息相当額	40,174千円																																				
支払リース	694,419千円																																																
減価償却費相当額	645,310千円																																																
支払利息相当額	49,391千円																																																
支払リース料	642,252千円																																																
減価償却費相当額	602,162千円																																																
支払利息相当額	40,174千円																																																
4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																
(1) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	同左																																																
(2) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																																																	

## (有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前事業年度(自平成 18 年 1 月 1 日 至平成 18 年 12 月 31 日)  
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自平成 19 年 1 月 1 日 至平成 19 年 12 月 31 日)  
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

	第 42 期 〔 自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 12 月 31 日 〕	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	繰延税金資産	
	退職給付引当金繰入額	1,408,647 千円
	貸倒引当金繰入限度超過額	100,090 千円
	ソフトウェア償却限度超過額	91,576 千円
	賞与引当金繰入額	91,959 千円
	未払事業税否認額	62,771 千円
	役員退職慰労引当金繰入額	52,754 千円
	投資有価証券評価損	32,203 千円
	その他	<u>63,267 千円</u>
	繰延税金資産 小計	1,903,270 千円
	繰延税金負債	
	投資有価証券評価差額	66,930 千円
	プログラム等準備金	<u>69,425 千円</u>
繰延税金負債 小計	<u>136,355 千円</u>	
繰延税金資産の純額	<u><u>1,766,915 千円</u></u>	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	国内の法定実効税率 (調整)	40.6%
	投資有価証券等評価損	5.9%
	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0%
	住民税均等割等	1.2%
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.9%
	その他	<u>1.5%</u>
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u><u>45.1%</u></u>

## (重要な後発事象)

当社は、平成 20 年 2 月 15 日開催の取締役会において会社法第 178 条の規定に基づき、以下の通り自己株式を消却することを決議いたしました。

- |                |                                 |
|----------------|---------------------------------|
| 1. 消却する株式の種類   | 当社普通株式                          |
| 2. 消却する株式の数    | 1,000,000 株 (消却前の発行済株式総数の 4.4%) |
| 3. 消却する株式の総額   | 1,063,000 千円                    |
| 4. 消却実施日       | 平成 20 年 2 月 29 日                |
| 5. 消却後の発行済株式総数 | 21,541,400 株                    |

## 14. 役員の変動 (平成 20 年 3 月 27 日付)

## ( 1 ) 昇任予定取締役

氏名	新役職	現役職
酒匂 明彦	取締役 兼 常務執行役員	取締役 兼 執行役員
松村 晶信	取締役 兼 常務執行役員	取締役 兼 執行役員

## ( 2 ) 退任予定取締役

氏名	新役職	現役職
瀬川 正昭	常務執行役員	取締役 兼 常務執行役員

以上